カレラ ワールド債券アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／債券

商品概要

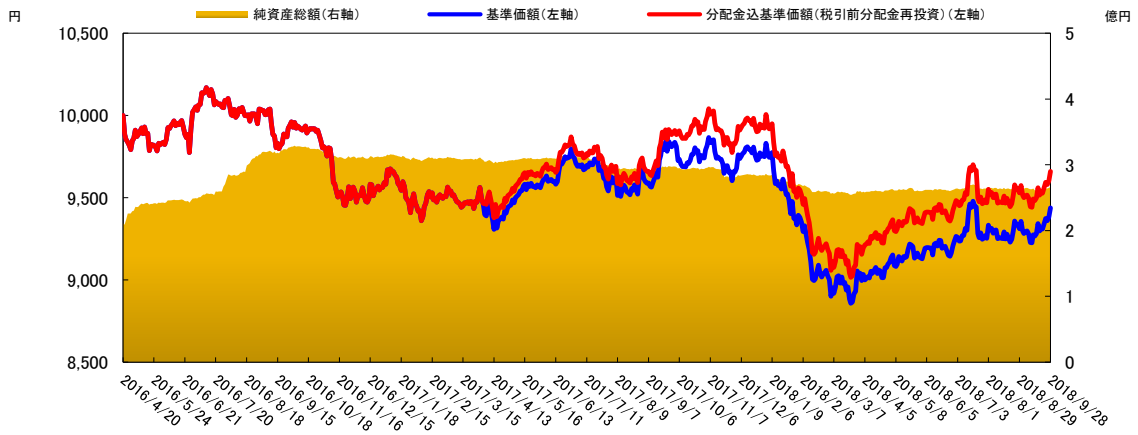
商品分類	追加型投信／内外／債券
投資対象	日本を含む世界の投資適格格付けの公社債（以下「投資適格債」といいます。）を主要投資対象とします。ただし、信託財産の純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。
設定日	平成28年4月20日
信託期間	平成28年4月20日から平成38年4月6日まで
決算日	年2回（4月5日、10月5日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として日本を含む世界の投資適格債に投資し、インカム・ゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ただし、信託財産の純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。
- ポートフォリオ全体の平均格付を、原則としてA格以上に維持します。
- 外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を行います。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2016/4/20～2018/9/28）



※　基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
※　分配金込基準価額は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。分配金込基準価額は、信託報酬控除後の価値です。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資家ごとに異なります。
※　過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動するものであり、元本を保証するものではありません。

ファンドの現況

（2018年9月28日現在）

基準価額	9,438円
前月末比	+140円
純資産総額	266百万円
前月末比	+2百万円

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ ワールド債券アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／債券

基準価額の期間騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	+1.51%	+2.18%	+4.46%	−3.79%	未到来	−5.62%
騰落率(収益率)*	+1.51%	+2.18%	+5.04%	−2.26%	未到来	−3.41%

※　基準価額の騰落率(収益率)は、税引前分配金を再投資したものとして計算されており、分配金込基準価額の騰落率です。

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

期	分配日	分配金額
第1期	2016年10月5日	分配なし
第2期	2017年4月5日	70円
第3期	2017年10月5日	100円
第4期	2018年4月5日	50円
	分配金合計額	220円

※　委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※　投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

カレラ ワールド債券アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／債券

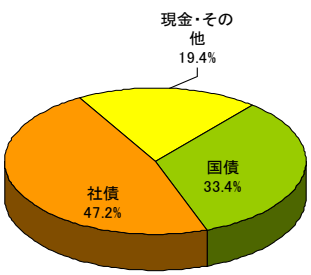
運用状況

組入債券上位銘柄

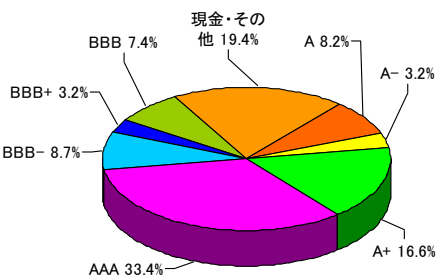
	銘柄名	クーポン（%）	満期	格付	通貨	国名	ウエイト（%）
1	米国国債	1.500	2023/03/31	AAA	米ドル	米国	16.03
2	米国国債	2.500	2046/02/15	AAA	米ドル	米国	14.93
3	ｳｪﾙｽﾞ･ﾌｧｰｺﾞ	6.104	2049/03/29	BBB−	米ドル	米国	8.65
4	IBM	3.450	2026/02/19	A+	米ドル	米国	8.43
5	ﾎｰﾑ･ﾃﾞﾎﾟ	3.000	2026/04/01	A	米ドル	米国	8.19
6	ﾍﾟﾌﾟｼｺ	2.850	2026/02/24	A+	米ドル	米国	8.12
7	AT&T	4.300	2042/12/15	BBB	米ドル	米国	7.41
8	AAI LTD	5.255	2040/11/18	A−	豪ドル	オーストラリア	3.19
9	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ･ｺﾓﾝｳｪﾙｽ銀行	4.598	2026/06/03	BBB+	豪ドル	オーストラリア	3.18
10	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ国債	5.500	2023/04/21	AAA	豪ドル	オーストラリア	2.45

※　格付は、ムーディーズ、S＆P、フィッチ等による格付を加重平均して算出しています。ただし、2社により、格付が付与されている銘柄の格付は、下位の格付を採用しています。
※　2018年9月28日現在のブルームバーグ・データをもとにカレラAMが作成したものです。

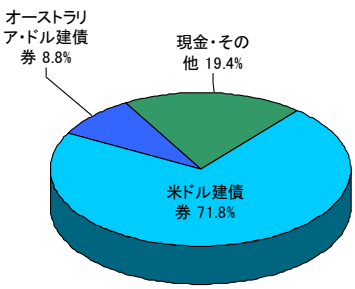
種類別構成比率（%）



格付分布（%）



債券通貨別構成比率（%）



平均修正デュレーション	7.82	直接利回り（%）	3.46
平均格付	AA−	最終利回り（%）	3.92

※　平均修正デュレーション、平均格付、直接利回りおよび最終利回りの計算では、現金・その他を考慮していません。
※　直接利回りは、価格に基づくリターン率（年率）です。
※　最終利回りは、償還日まで証券を保有した場合のリターン率です。クーポンレート、償還日までの期間、時価に基づき算出しています。また、残存期間中の受取利子は定率で再投資されると想定しています。
※　2018年9月28日現在のデータをもとにブルームバーグを使用し、カレラAMが作成したものです。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

カレラ ワールド債券アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／債券

運用状況

通貨配分（%）

通貨	為替ヘッジ前 通貨配分（A）	為替ヘッジ比率 （B）	為替ヘッジ後 通貨配分（A+B）
米ドル	90.2%	0.0%	90.2%
オーストラリア・ドル	9.3%	0.0%	9.3%
外貨部分の合計	99.4%	0.0%	99.4%

日本円	現金等	0.6%
	外貨の円に対するヘッジ比率	0.0%
	日本円合計	0.6%

※ 「為替ヘッジ前通貨配分」は、保有する債券および現金・その他を基に算出しています。
※ 「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を行った割合です。
※ 上記の通貨配分（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が足し合わせた値と一致しない場合があります。
※ 日本円合計は、為替評価損益を含みます。
※ 2018年9月28日現在のデータをもとにカレラAMが作成したものです。

マーケットの状況

NOMURA-BPI総合

（2013/10/1～2018/9/28）



（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

※ NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。
※ 野村證券株式会社はNOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

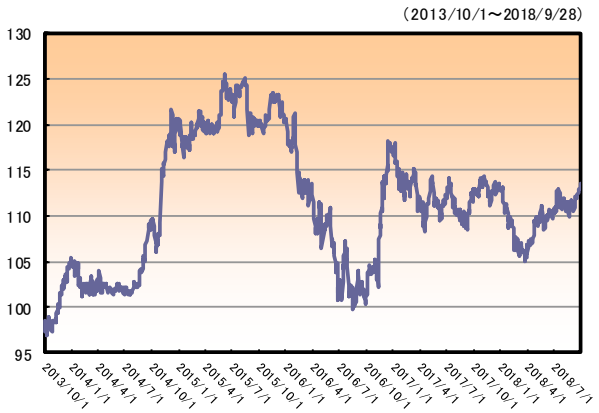
カレラ ワールド債券アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／債券

マーケットの状況

ドル/円(仲値)



(出所:一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成)

オーストラリア・ドル/円(仲値)



(出所:一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成)

マンスリーコメント

投資環境

今月は月末にかけて開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げがコンセンサス予測通りか否かに市場の注目が集まり、米国10年債利回りは徐々に水準を切り上げ、3.06%程度で引けました。FOMCの利上げは予想通り0.25%の利上げ、政策金利見通しも変わらず、2019年も4回程度の利上げが行われるとの見解がコンセンサスとなりつつあります。資本市場全体の当面の懸念は米中貿易摩擦の激化であり、グローバルな成長率を下げ、逆にインフレ率を僅かに押上げる影響が出てくる可能性があります。米国内に限って言うと、米国中間選挙を前に、後を絶たないメディアを使ったスキャンダル騒ぎ、米国大統領の無遠慮な発言にも市場は慣れ切った感があり、市場関係者は小さな変化でもファンダメンタルズの変化や経済指標の観察に余念がありません。欧州では、27日にイタリアが3年間の経済政策を閣議決定。対GDP財政赤字比率を2.4%にし、EUの規則に収めたものの、債務拡大を危惧するEUとの対立が必至と見られてイタリア国債利回りは急上昇。欧州域内に伝播し、各国の債券、株式ともに月末にかけて全面安の展開となりました。

運用経過

当初、イタリア国債等への投資も検討いたしましたが、イベントリスクを注視し見送り、静観致しました。

今後の投資方針

米国が世界景気の牽引役であり、これまで数四半期にわたって緩慢な成長拡大とインフレ上昇を達成しています。雇用も完全雇用に近い状態に至り供給サイドの制約が更なるインフレ高進を招くことを警戒する必要がありそうです。勿論、これまでの実績からFEDが政策対応によって想定以上のインフレが起きることを予想する向きは少ないものの、諸指標を更に注意深く観察する必要があります。また、足下の為替相場は主要通貨に対しても米ドル独歩高の状態が続いており、金利差の拡大というドルを支持するファンダメンタルズは変わりません。しかしながら、中長期の購買力平価からすると足下の円/ドルの水準が維持可能か、についても良く検討する必要があります。米中貿易戦争が現実のものとなり、世界景気を押し下げる要因として働くことは容易に想定されることから、資源国通貨、エマージング諸国の通貨についても明瞭な好材料が出てくることは想い難い状況が続きます。従って目先は米ドルのオーバーウェイトを継続しつつ、売られ過ぎた欧州の債券を選別的に購入することを考えております。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資リスク

当ファンドは、主として日本を含む世界の投資適格格付けの公社債や、信託財産の純資産総額の20%を上限として非投資適格債および新興国の債券など値動きのある有価証券に投資します。（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

基準価額の変動要因

- 公社債の価格変動リスク(金利変動リスク)
  当ファンドは、主に世界の公社債に投資します。（ただし、これに限定されるものではありません。以下同じです。）ので、当ファンドの基準価額は、公社債の価格変動の影響を受けます。公社債の価格は投資対象国の政治経済情勢、発行者の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落（金利が上昇）することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- 為替変動リスク
  当ファンドは、主に外貨建ての公社債に投資します。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- 信用リスク
  当ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がること、または投資資金を回収できなくなることがあり、これらの要因により当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
- カントリーリスク
  当ファンドは、世界の公社債を主要投資対象とします。世界の公社債に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に新興国債券に投資する場合には、一般に先進国の公社債と比べて格付けが低いために公社債の元利金の支払い遅延ならびに支払不履行が生じる可能性が高くなり、その他に市場規模や証券取引量が小さいこと、また特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や法制度の未発達、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資リスク

- 流動性リスク
  急激かつ多量の有価証券売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該有価証券の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- 解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク
  解約による当ファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等との状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
- 資金移動に係るリスク
  当ファンドの投資対象国の政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。
- 予測不可能な事態が起きた場合について
  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

※ その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ ワールド債券アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／債券

お申込みメモ

信託設定日	平成28年4月20日
信託期間	平成38年4月6日まで
購入の申込期間	継続申込期間：平成30年7月6日から平成31年7月5日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として4月5日、10月5日。いずれも休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)に対して**1．08%(税抜1．00%)**を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： ありません。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に**年1．0692%(税抜0．99%)**を乗じて得た額とします。

  その他費用 ：ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ ワールド債券アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／債券

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**

  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社　**安藤証券株式会社**

  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第１号
  加入協会　：　日本証券業協会

  楽天証券株式会社

  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  株式会社SBI証券

  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会